

全国建設業協会

08ブロック会議を振り返る

④

ブロック会議で、もう一つの大きな課題として今年、特に顕著になったのが金融の問題。いわゆる貸し渋り等の問題が顕在化し、業者側にとっては「死活問題」であり、安心して事業を継続していくためにも金融機関からの資金調達の円滑化に対する配慮を求めた。

国交省では、こうした事態に対応するため、公共工事請負代金債権を担保に融



挨拶で熱弁を振るう
浅沼会長

資を受けられる地域建設業経営強化融資制度を創設。一部でその効果を疑問視する意見も浮上したが、11月4日から制度はスタート

予算確保の要望は例年以上に2%の深掘りが上乗せされ、5%以上の削減が求められる。道路特定財源の一般財源化の問題もあり、

課題や改善点が浮き彫りになったと言えよう。しかし、国がまとめた建設産業政策2007から1年。大転換期を迎えたこの時代、今後期を渡したこの時代、今後はもともと本質の議論を重ねなければいけないのではないだろうか。浅沼会長が挨拶で、真に国民の信託にこたえるために、で、不良不適格業者が存在し元々の業者数も過剰状態にある状況下、発注者側にも「しっかりと見分けをつけてもらいたい」と淘汰再編を求める声も浮上。議題にない意見ではあるが、大きな時代の潮流に目をそむけず、本質を指摘する真摯な意見だ。公共事業の大幅な

存在の重要性を自信に活動

金融は死活問題、事業増加も

し、今後その効果が問われる。

そして過去から何度となく繰り返した世間に訴えてきた懸案、公共事業予算の増大についても各地で要望の

に強いものがある。国交省側も真に必要な整備のため予算獲得に意欲的な姿勢を示すものの、現在の社会情勢からしてその実行は怪しい。

適正利益の確保、金融の

対心、公共工事関連予算の増額。こうした一連の議論は業界にとって大切であることであり、今回、改めて

も「今後は公共工事の執行体制を、現在の甲乙間の二者構造から、国民の視点と技術能力を持った第三者を加えた甲乙丙の三者構造に転換する」必要性を今回も主張。透明かつ公平で公正な公共調達にするために、今後こうした議論がもっと必要になるだろう。一方では四国ブロック各地で「会員企業が行って

スピード感ある対応不可欠

きた地域における良質な社会資本整備、それらの維持管理、災害時の応急復旧活動等は、地域にとって不可欠なものとして高く評価されるべき。この役割を技術と情熱を持って最も効率的にこなすのは、地域を熟知した全建会員企業しかない。それを会員は認識し、その認識を自信に変えて社会に正しく理解されるよう働きかけることが重要」と熱弁をふるい、会員を奮い立たせた。

そういう熱い思いが業界から消えないうちに、当たり前のことではあるが、発注者はできる事から変えていくことは変え、しかもスピード感をもって対応することが求められる。同様に業界側もこの変革の時代、どのように変化に対応していくのか、一歩踏み込んだ議論を今後進める必要性が、今回のブロック会議を通じて垣間見られた。

(おわり)